

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月27日更新

事務事業名		心理相談事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	齋藤 和広
	施策	4 子育て支援の充実				所属課	健康づくり推進課	担当者名	太田 真由美
	施策の柱	18 相談支援体制の充実				所属班	健康推進班	(内線)	1634
予算科目		会計一般	款 4	項 1	目 6	事業連番 10607	根拠法令	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑫	
終了、開始年度		☐ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	子どもの発達について、心理相談員が相談に応じ、発達検査やかかわり方のアドバイス等を行っている。また医療機関や療育機関の紹介、保育所や学校との連絡調整等も行っている。 社会情勢の変動とともに母子保健を取り巻く環境も変化し、それに伴う育児不安やニーズは増大している。保健所で行われていた2カ月に1回の精神発達相談では、早い段階での親の不安解消や早期からの支援ができないため、平成5年度より合志町で幼児健診等で心理相談事業を開始した。 育児不安を持つ保護者及び発達に特性を持つ子どもが増加傾向にあり、心理相談を希望される保護者や心理相談を必要とする子どもが増加している状況である。
【業務の流れ】	心理相談員の確保及び契約書を作成し、契約を行う。年間の相談日を調整し予定表を作成。相談場所の予約、当日の設営。対象者への連絡調整。相談道具の補充・準備。相談後のカンファレンス。また、必要に応じ、保育所・学校へ訪問・連絡を実施。
【主な予算費目】	賃金、需用費（消耗品費）、役務費、委託料
【意見や要望】	相談者より、話を聞いてもらい心が軽くなった、子どもへのかかわり方が聞いて良かった等の意見や、保育所、学校との連絡調整がスムーズにいった等の意見がある。 学校からは、事前に就学児の情報があることで対応ができるとの意見があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO) 子どもの発達について、心理相談員や臨床心理士が相談に応じている。必要時には発達検査を実施し、発達を促すためのアドバイスを行い医療機関や療育機関への紹介を行っている。 相談・保育所訪問等を145回実施。延べ458人相談。		30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 平成29年度同様に実施。154回の相談回数を予定している。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 相談回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
心理相談を必要または希望する保護者と就学前までの子ども。	人	→ ア: 合志市民乳幼児
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
子どもの発達を促し、健やかに成長する。また、保護者が子どもの特性、かかわり方(支援方法)を理解し、育児不安が解消し、適切なかかわりが出来る。	人	→ ア: 相談者数
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
相談を受けることで、保護者が適切なかかわり方が出来るようになり、発達を促すことが出来るため、本事業の意図へとつながるため成果の指標とする。		全体計画 ~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込	
① 活動指標		ア回	149	144	154	145	154	154	154	154	
② 対象指標		アイ人	4,309	4,437	4,525	4,484	4,550	4,575	4,600	4,625	
③ 成果指標		アイ人	475	472	462	458	462	462	462	462	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円		2,044		2,114				
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	2,260	48	2,246	36	2,246	2,246	2,246	2,246
	(A) 事業費計	千円	2,260	2,092	2,246	2,150	2,246	2,246	2,246	2,246	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件 費	正規職員従事人数	人	8	11	8	9	8	8	8
	延べ業務時間		時間	2,221	1,782	2,220	1,719	2,220	2,220	2,220	2,220
	(B)人件費計		千円	8,246	0	8,844	6,800	8,844	8,844	8,844	8,844
トータルコスト(A)+(B)		千円	10,506	2,092	11,090	8,950	11,090	11,090	11,090	11,090	

事務事業名	心理相談事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	--------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度の後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 保育所など関係機関と協力しながら、前年度と同様、事業を実施することができた。
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 前年度同様に実施する。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 相談の場を適切に設定し、保育所や学校など関係機関との連携をより充実させていく。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 専門的な相談であり、類似事業がないため統廃合は出来ない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の事業費で行っている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の専門職と職員で行っている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 相談は無料で実施しており、希望者が受けることができる。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 専門的な知識及び地域の状況を踏まえてのアドバイスや情報提供が必要なため、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

計画どおりに実施できている。
 相談のニーズや発達障がいについての関心が高まっており、相談回数等必要に応じて今後見直していく必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

相談のニーズや発達障がいについての関心が高まっており、相談回数、対応する職員数など必要に応じて見直していく。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

相談件数の増加、急を要する専門的な相談内容が増えてきている。心理相談員による相談回数には限りがあり、保健師が対応することが増えている。そのため、本事業にかかる保健師の時間が増え、他業務との兼ね合いが課題である。今後、常勤の心理相談員の配置や保健師及び保育に関わる者のさらなる専門知識の向上が必要になると思われる。